

Finance Managed Service

会計プロフェッショナルによる常駐型の経理業務サポート

Finance Managed Service (FMS)のミッション

経済のグローバル化やテクノロジーの発展により、企業の経営環境は日々大きく変化を遂げています。その中で、企業の経理部門はビジネスの動きに迅速に対応し、様々な局面で後方支援を行い、重要な役割を担っています。一方、企業が抱える経理人材には限りがあり、リソース不足が生じる場面が多く見受けられます。

デロイトトーマツが提供するFMSでは、緊急性の高い有事において、または、慢性的な経理人材のリソース不足の課題に直面する企業を豊富な経験を有する公認会計士を中心とした会計プロフェッショナルが全面的にサポート(助言)します。

ERP導入局面



設計・テスト

・通常業務「+α」で膨大な工数



Go-Live

・残高移行
・モジュールの理解



不具合対応

・短時間の解決が急務



業務プロセスの見直し

その他の重要局面



経理業務DX

・リモート推進
・ペーパーレス化



キーマンの離職・異動

・属人的業務のノウハウ継承



M&A・IPO

・買収、組織再編
・IPO



GAAP変更

デロイトトーマツが提供するFMSの特徴とメリット

1. 公認会計士を中心とした高度な会計バックグラウンドを有した人材を配置

- ・客観的かつ俯瞰的に業務を把握し、今まで社内で気付かなかった課題や新たな視点を享受できる(可視化、効率化、平準化を意識した助言)
- ・業界の会計慣行や他社事例の共有が可能
- ・経理部門の若手の人材育成において良い刺激となる

2. 会計監査人の目線で適切な助言を提供

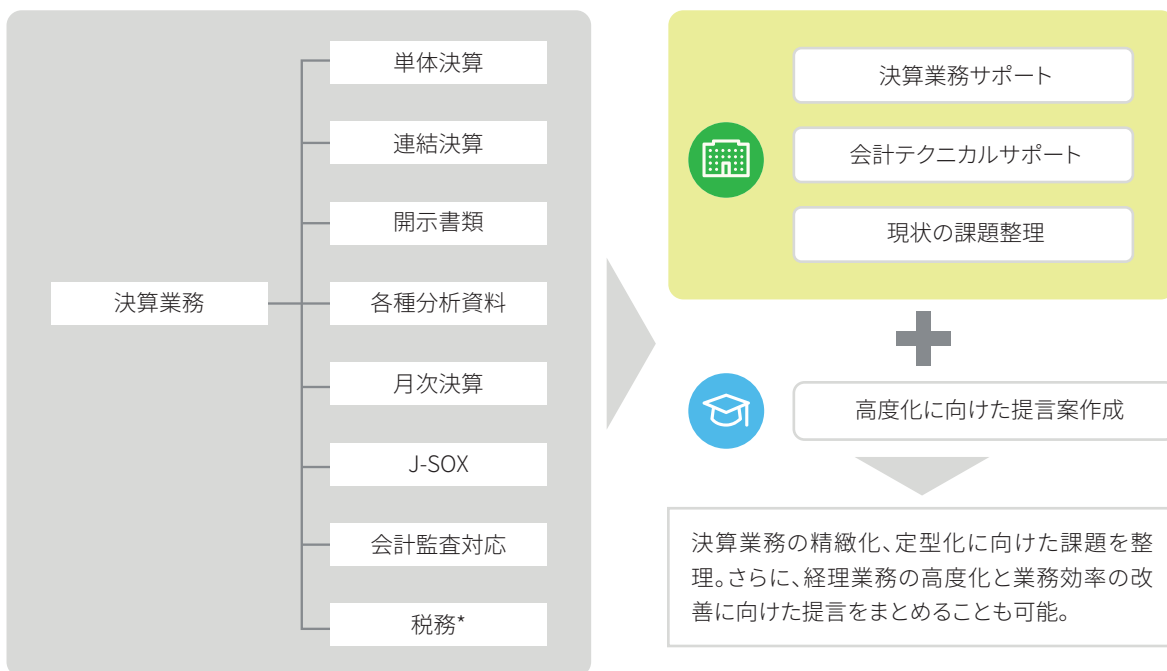
- ・会計監査人の対応に熟知しているため、監査の全体感や最新の監査上のトピックなどの共有が可能
- ・監査の視点で説得力のある基礎資料や説明文書の作成が可能
- ・会計監査で許容される範囲を目的として過度な決算資料・監査資料の見直し、簡素化を実現

3. グローバル対応やガバナンス高度化の視点で助言を提供

- ・グローバル経験が豊富なメンバーが、海外子会社への問い合わせや現地監査人とのコミュニケーションの役割を担当
- ・内部統制(J-SOX含む)や経営体制アドバイザーの経験豊富なメンバーが、ガバナンス高度化の視点で助言を提供

FMSのサポート(助言)領域

FMSの経理業務サポート領域の一般的な具体例は以下の通りですが、企業のニーズにマッチした形でカスタマイズを行い、サポート(助言)を行います。

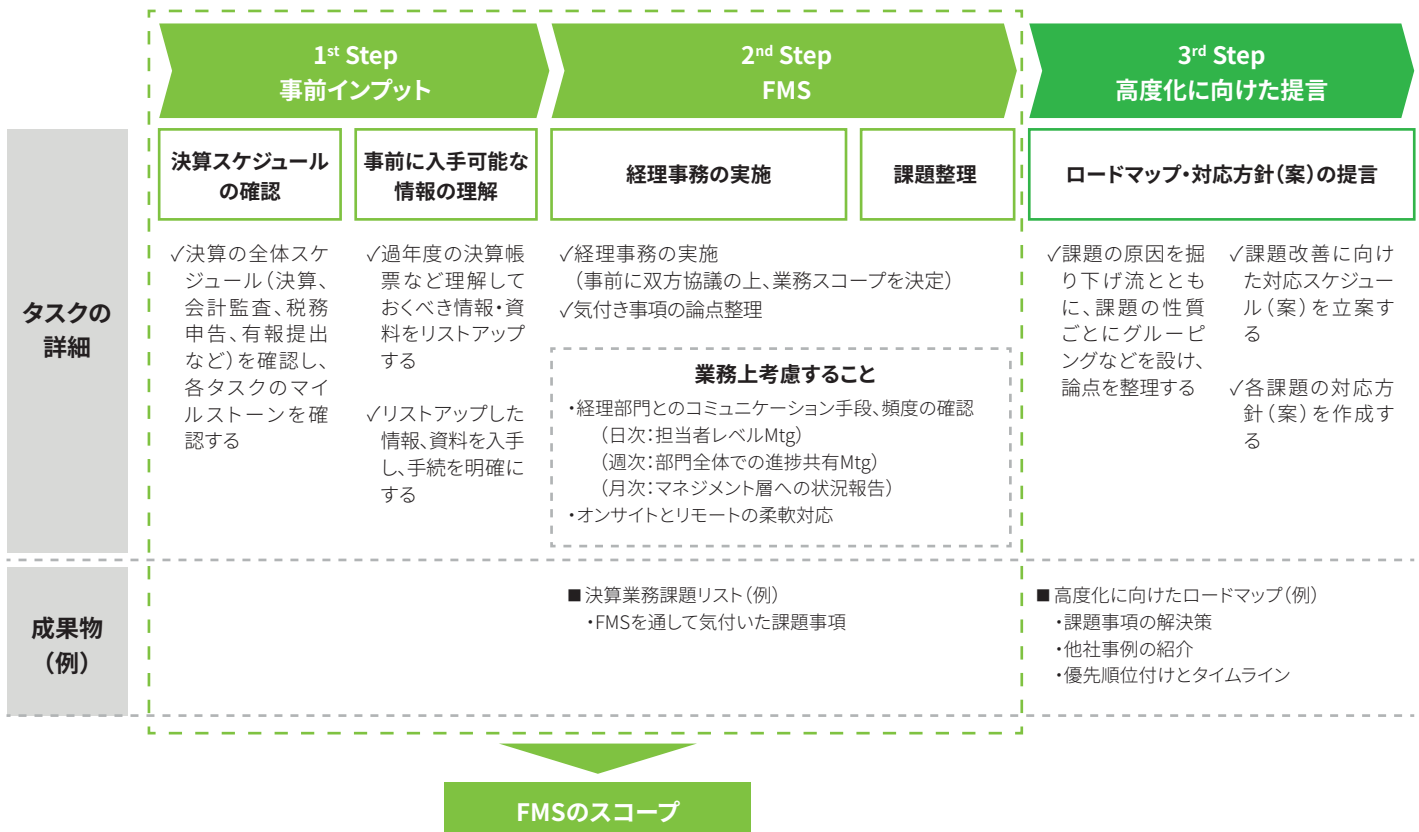


* 税務サポートはデロイト トーマツ 税理士法人のサポートを想定

FMSのアプローチ

FMSは、以下のアプローチで経理部門を全面的にバックアップします。はじめに、サポート領域の特定化と所定業務の説明・引継ぎ等を実施し、事前インプットを行い準備を行います。次に、現場での経理業務サポート(助言)を行うこととなりますが、単に手を動かすだけの経理業務サポート(助言)にとどまらず、現状の経理業務の課題やボトルネックの整理を行います。

さらには、標準的なFMSに加えて、経理業務の可視化を図り、高度化に向けた提言案の策定も可能です。

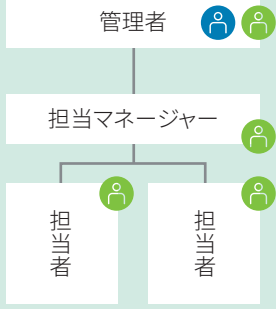
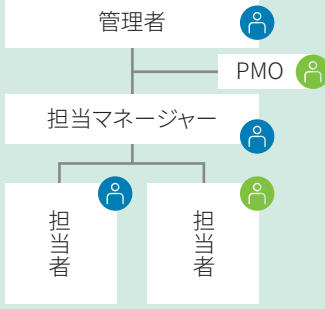
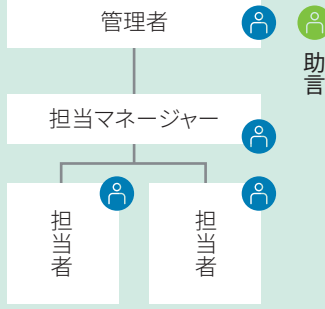


FMSのサポート(助言)体制

デロイトトーマツはFMSのサポート(助言)体制として、企業のニーズに応じる形で①常駐型、②半常駐型、③アドホック型の活用プランを用意しており、企業の業務の難易度、緊急度などを勘案して、フレキシブルなチーム体制を組みサービス提供することが可能です。また、企業のビジネススタイルに応じて、オンサイトとリモートを組み合わせたハイブリットな対応が可能です。

 :会社

 :デロイトトーマツ

	1.常駐型	2.半常駐型	3.アドホック型
体制イメージ			
概要	<ul style="list-style-type: none"> 経理業務のあらゆる業務にデロイトトーマツをフル活用する 	<ul style="list-style-type: none"> PMOにデロイトトーマツを活用し、タスク管理や課題整理を行う 個々の経理業務に応じて必要なスキルセットや経験等を定義し、デロイトトーマツから人材を調達が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 社内リソースのみで実施し、必要に応じてデロイトトーマツから助言を受ける
メリット	<ul style="list-style-type: none"> 経理業務に大きな負荷がかかる大型イベントのときに機動的な対応が可能 人件費を変動費として考慮出来る 	<ul style="list-style-type: none"> デロイトトーマツの活用方法を柔軟にカスタマイズできる 	<ul style="list-style-type: none"> 経理部門の方針に従い、スポットでの活用が可能

※貴社および貴社の関係会社とデロイトトーマツグループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容をご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

有限責任監査法人トーマツ

監査・保証事業本部 監査アドバイザリー事業部 内部統制・経営体制アドバイザリー部

〒100-8360 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビルディング

Tel 03-6213-1000 Fax 03-6213-1005

E-mail audit-pr@tohmatsu.co.jp



IS 669126 / ISO 27001

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して“デロイトネットワーク”)のひとつまたは複数を指します。DTTL(または“Deloitte Global”)ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行います。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジアパシフィックにおける100を超える都市(オーストラリア、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク(総称して“デロイトネットワーク”)を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して“デロイト・ネットワーク”)が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約(明示・黙示を問いません)をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.